

## 第2章 環境基本計画の概要

### 環境基本計画の基本的事項

#### 1. 計画策定の背景と目的

国際社会では、全世界が取り組むべき普遍的な目標として、2015年国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、持続可能な発展のための統合的な枠組み整備が進んでいます。国の第五次環境基本計画でも、SDGsの考え方に沿った環境・社会・経済の3つの側面を統合的に捉え、課題の同時解決と新たな成長につなげる方向性が示されました。本市においても環境・社会・経済の三側面を統合的に取り組み、持続可能な社会づくりを進めることが重要であると考えます。持続可能な社会づくりには、市民一人ひとりが自立的に「よい環境」「よい地域」を作っていこうとする意識を持ち、行動を起こしていくことが欠かせません。これらの状況を踏まえて、市民一人ひとりの活動が活性化し、結果として環境負荷を軽減し持続可能な地域をつくるために、「第3次奈良市環境基本計画」を策定しました。

#### 2. 計画の位置づけ

本計画は、奈良市環境基本条例第9条に基づいて定めるもので、上位計画である奈良市第5次総合計画の環境分野の計画として、国の第五次環境基本計画等を踏まえて、奈良市としての環境のあり方を示す基本計画です。

#### 3. 計画の期間

2022（令和4）年度から2031（令和13）年度までの10年間

※3～5年サイクルで見直すこととしますが、国の環境政策の動向や社会経済情勢等の変化により、必要に応じて見直しを行います。

#### 4. 奈良市環境ビジョン・基本方針

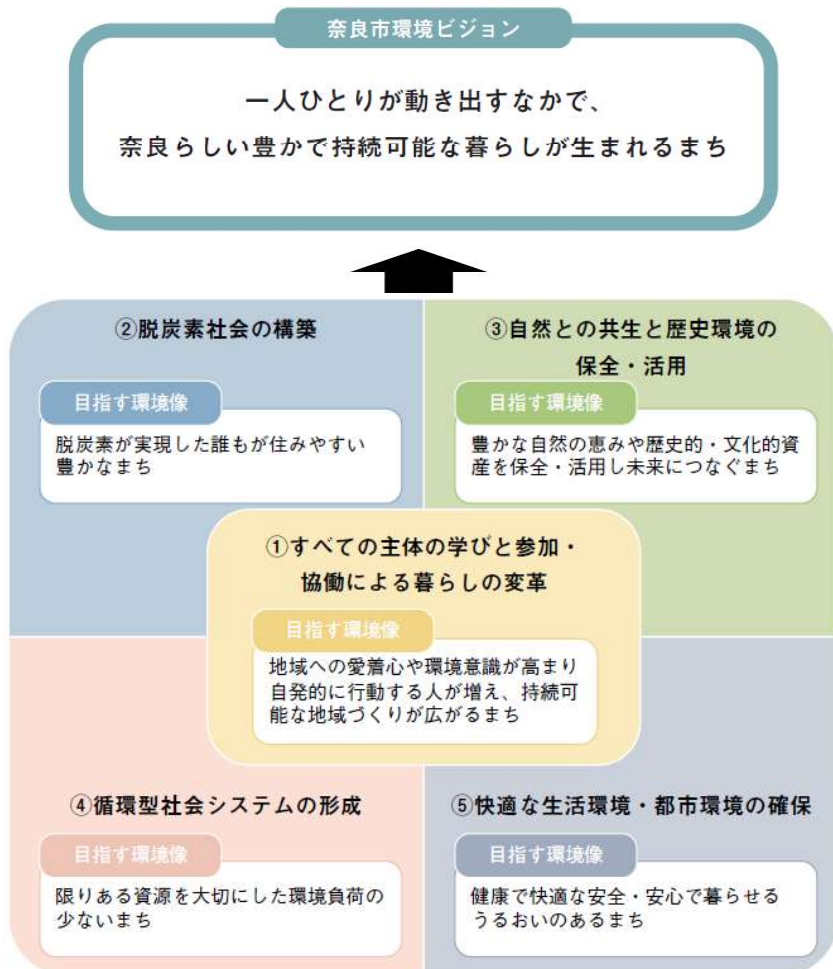
環境政策分野において目指すのは、「わたしたち」自身が主役となってつくっていけるまちが、豊かで多様な持続可能な世界にもつながっているまちです。また、本市が持つ伝統的な自然観やそれが豊かに表れている歴史的・文化的資産が活かされている持続可能なまちです。それらを踏まえて、奈良市の環境ビジョンを下図のように設定します。

また、環境ビジョンを実現するために、本計画は5つの基本方針を設定します。5つの基本方針は、それぞれ個別に展開するのではなく、横断的分野である「すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの変革」を軸に連動して推進することが重要です。

(図2-1) 奈良市環境ビジョン イメージ



(図2-2) 基本方針の概念図



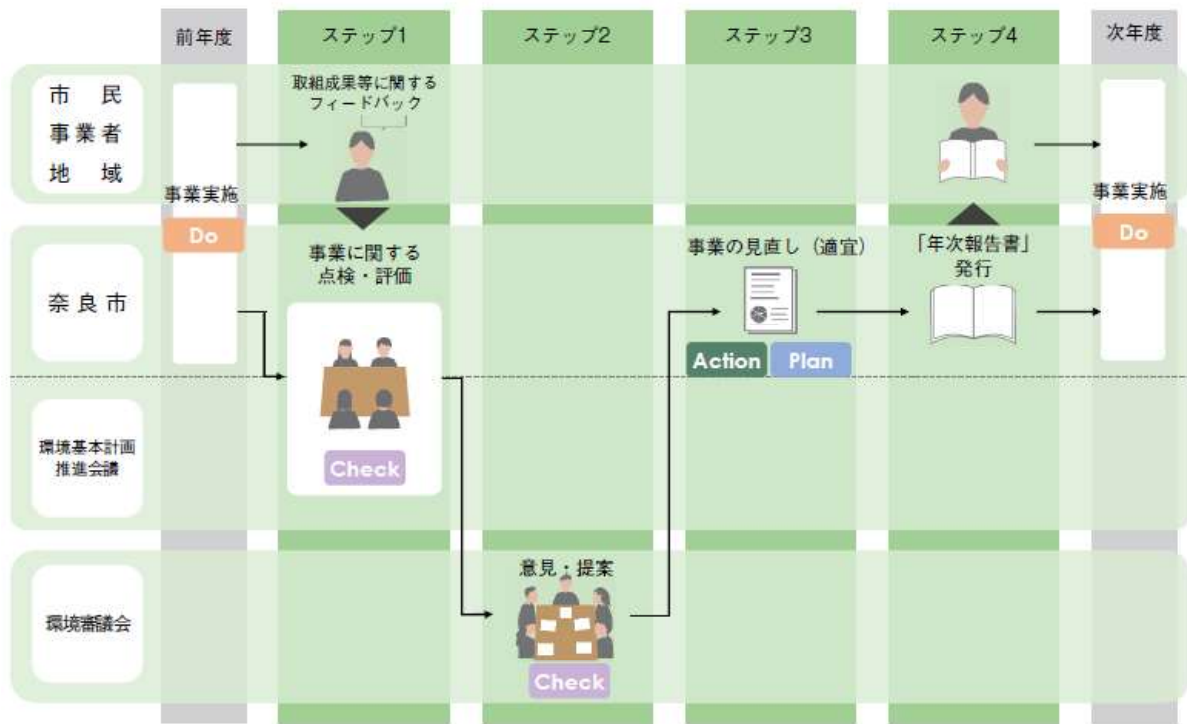
## 5. ビジョンを実現するための基本施策

基本方針	基本施策	目指す方向性
<b>基本方針①</b> <b>すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの革新</b>	1 ライフステージに応じた環境教育の推進 2 地域愛着心・環境意識の向上 3 各主体の連携・協働	子どもから大人まであらゆるライフステージに応じた情報提供や環境学習が行われています。 地域に対する愛着心や環境問題を自分事として捉える環境意識が高まり、自発的に取り組む人が増えています。 人や組織がつながり、持続可能な地域づくりに関わる活動が広がっています。
<b>基本方針②</b> <b>脱炭素社会の構築</b>	1 省エネルギーの推進 2 再生可能エネルギーの利用促進 3 環境にやさしいまちづくり	省エネが我慢ではなくごく普通の生活様式となり、エネルギーを効率的に利用するライフスタイルや社会システムが定着しています。 再生可能エネルギーが普及し、脱炭素に向けた産業イノベーションが促進しています。 徒歩や自転車、公共交通を利用する人が増え、環境配慮型まちづくりが定着しています。
<b>基本方針③</b> <b>自然との共生と歴史環境の保全・活用</b>	1 生態系・生物多様性の保全 2 自然の恵みの持続的な享受 3 歴史・文化資産の保全と活用	自然の循環の中で生かされているすべての命を大切に、多様な生物が生息し、市民が自然に親しんでいます。 農地や里山が市民の財産として持続的に保全・活用され、豊かな自然と人が共生しています。 世界に誇れる歴史・文化資産を保全・活用し、永続的に奈良らしさを感じるまちが守られています。
<b>基本方針④</b> <b>循環型社会システムの形成</b>	1 ごみ減量・リサイクルの推進 2 廃棄物の適正処理の推進	すべての人が「もったいない」の心を大切に、限りある資源を大切にする生活様式が定着しています。 生産から廃棄までのライフサイクルを通して環境負荷の少ないまちが実現しています。
<b>基本方針⑤</b> <b>快適な生活環境・都市環境の確保</b>	1 快適な生活環境の保全 2 安全・安心なまちづくり 3 うるおいのあるまちづくり	きれいな水と空気・緑に囲まれた、健康で快適な生活環境が守られています。 気候変動に適応した災害に強いまち・あらゆる人が共生できるまちが実現しています。 地域資源をいかし、周辺環境と調和した美しくうるおいのあるまちが実現しています。

## 6. 計画の推進

本計画は、環境マネジメントシステムの考え方に基づき、PDCA サイクルによる継続的な進行管理を行います。毎年度実施するPDCA サイクルは、本計画に掲げる施策を計画的かつ実効性のあるものとして推進するため、施策・事業の進捗状況を点検・評価し、さらに評価結果を次年度の事業へとフィードバックします。

(図 2-3) 毎年度実施するPDCA



### ■ 持続可能な開発目標 (SDGs) について

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットで採択された国際社会全体の持続可能な開発目標です。2030年を期限とする包括的な17の目標が設定され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととされています。

本市においては、SDGsの視点を持って環境施策を推進していくため、5つの基本方針に関連するSDGsの目標を設定しています。

基本方針	関連する SDGs の目標
① すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの変革	4 (質の高い教育をみんなに), 8 (持続可能な成長をみんなに), 11 (持続可能な都市をみんなに), 12 (持続可能な消費と生産), 17 (パートナーシップで目標を達成しよう)
② 脱炭素社会の構築	7 (持続可能なエネルギー), 11 (持続可能な都市をみんなに), 12 (持続可能な消費と生産), 13 (気候変動に具体的な対策を), 17 (パートナーシップで目標を達成しよう)



③ 自然との共生と歴史環境の 保全・活用	
④ 循環型社会システムの形成	
⑤ 快適な生活環境・都市環境の 確保	

## ■ 指標一覧

基本方針	指標	担当課
① すべての主体の学び と参加・協働による 暮らしの変革	○学校園での環境出前講座開催数	環境政策課
	○環境保全活動に参加したいと思う市民の割合	環境政策課
② 脱炭素社会の構築	○市域の温室効果ガス排出量	環境政策課
	○市内の再生可能エネルギーによる発電電力量	環境政策課
	○公共交通利用による観光入込客数	交通バリアフリー 推進課
③ 自然との共生と歴史 環境の保全・活用	○過去5年間の新たな認定新規就農者数（累計）	農政課
	○奈良県産学校給食地産地消率	保健給食課
④ 循環型社会システム の形成	○1人1日あたりの家庭系ごみ搬入量	廃棄物対策課
	○事業系ごみ搬入量	廃棄物対策課
⑤ 快適な生活環境・都 市環境の確保	○大気環境基準達成率	保健・環境検査課
	○河川のBOD環境基準達成率	保健・環境検査課
	○グリーンサポート制度による公園管理率	地域づくり推進課

# 指標の点検評価結果

## 1. 評価方法

計画の点検・評価に当たっては、基本方針ごとに設定された指標を用いて、施策の進捗状況や目標の達成状況について担当課による自己評価を行うとともに、環境基本計画推進会議による点検及び評価コメントを行います。

### ■項目評価

指標ごとに、3つの評価項目（単年度達成率、進捗率、行動指針・目指す方向性）について評価します。

#### <点検評価基準表>

評価点 項目	5点	4点	3点	2点	1点
単年度達成率	単年度目標をほぼ達成している。 (達成率85%以上)	単年度目標を75%以上達成している。	単年度目標を50%以上達成している。	単年度目標を25%以上達成している。	ほぼ未着手 (達成率25%未満)
進捗率		最終目標に順調に近づいている。 (最終目標進捗率80%以上)	最終目標に近づいている。 (最終目標進捗率70%以上)	最終目標に少し近づいている。 (最終目標進捗率60%以上)	最終目標に近づいていない。 (最終目標進捗率60%未満)
行動指針・ 目指す方向性			【別記】令和4年度 指標別点検評価基準表 <行動指針・目指す方向性基準表>		

#### 【別記】令和4年度 指標別点検評価基準表

指標No.1		学校園での環境出前講座開催数		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		学校園等への出前講座のメニューを更新し、広報の回数や配布先を増やすなど様々な取組を追加して実施。	学校園等への出前講座のメニューを更新、又は広報の回数や配布先を増やすなど工夫して実施。	学校園等への出前講座のメニューをそのまま、広報を例年通り実施。

指標No.2		環境保全活動に参加したいと思う市民の割合		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		市民を対象にした環境保全啓発活動や環境イベントの内容を更新、回数を増やすなど様々な取組を追加して実施。	市民を対象にした環境保全啓発活動や環境イベントの内容を更新、又は回数を増やすなど工夫して実施。	市民を対象にした環境保全啓発活動や環境イベントを例年通り実施。

指標No.3		市域の温室効果ガス排出量		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		市民や事業者に向けた排出削減施策を、国の補助金等を取得して大々的に追加実施。	市民や事業者に向けた排出削減につながる環境ポイント交付事業や啓発を行うとともに、排出削減施策を追加実施。	市民や事業者に向けた排出削減につながる環境ポイント交付事業や啓発を例年通り実施。

指標No.4		市内の再生可能エネルギーによる発電電力量		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		市公共施設への再生可能エネルギー導入施策に加えて、宿泊事業者や民間教育・保育施設事業者への再生可能エネルギーの導入等支援を実施。	市民共同発電所補助事業に加えて、市公共施設への積極的な再生可能エネルギー導入に向けた施策を実施。	市民共同発電所補助事業など事業者に向けた再生可能エネルギー導入施策を例年通り実施。

指標No.5		公共交通利用による観光入込客数		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		観光客に向けた公共交通での来訪を促進する施策を、国の補助金等取得して大々的に追加実施。	観光客に向けた公共交通での来訪を促進する施策を追加実施。	観光客に向けた公共交通での来訪を促進する施策を例年通り実施。

指標No.6		過去5年間の新たな認定新規就農者数（累計）		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		農業の維持に資することを目的し、新たな認定新規就農者数を増加させるための取り組みを大に行う	農業の維持に資することを目的し、新たな認定新規就農者数を増加させるための取り組みを行う	農業の維持に資することを目的した新たな認定新規就農者数を増加させるための取り組みを行っていない

指標No.7		奈良県産学校給食地産地消率		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		J A奈良県と調整を行い、これまで使用実績のない奈良県産青果を給食に2品以上取入れる。	J A奈良県と調整を行い、昨年度使用実績のない奈良県産青果を給食に1品取入れる。	J A奈良県と調整を行い、給食に取り入れやすい奈良県産青果について勉強会を1回以上行う。

指標No.8		1人1日あたりの家庭系ごみ搬入量		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		家庭系ごみ減量のため、ごみの資源化を推進する事業の強化及び新規開始を行うとともに、市民に向けた啓発事業のメニューを更新・追加する。	ごみの資源化を推進する事業を強化するとともに、市民に向けた啓発事業のメニューを充実させる。	ごみの資源化推進事業及び市民向け啓発事業を継続して実施する。

指標No.9		事業系ごみ搬入量		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		事業系ごみ減量に向け、食品ロス発生抑制推進の取組みの強化及び新たな取組みを開始するとともに、事業所の自主的減量の取組みを推進するため、大規模事業者の廃棄物管理責任者を対象とした説明会の開催等により情報提供を行う。	食品ロス発生抑制推進の取組みを強化するとともに、大規模事業者の廃棄物管理責任者を対象とした説明会の開催等により情報提供を行う。	引き続き食品ロス発生抑制推進の取組みを行うとともに、大規模事業者の廃棄物管理責任者を対象とした説明会を開催する。

指標No.10		大気環境基準達成率		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		ボイラー等への立入に加えダイオキシン類特別措置法の届出施設への立入を行い、事業者への法令遵守や環境意識の向上を図る。 ※立入についてはローリング方式やピックアップ方式で行う	大気汚染防止法上の特定施設（ボイラー等）への立入を行い、事業者への法令遵守や環境意識の向上を図る。 ※立入についてはローリング方式やピックアップ方式で行う	奈良市が測定している、大気汚染物質の測定結果について公表し、広く住民や事業者等の環境への動機付けを図る。

指標No.11		河川BOD環境基準達成率		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		浄化槽の維持管理について、啓発や指導を行い、河川の環境負荷の半数以上を占める生活排水における、負荷の削減対策に取り組む。	環境への負荷が比較的大きい（有害物質使用や排水量50㎡以上）水質汚濁防止法上の特定施設への立入等により、公共用水域への排水について監視を行う。	河川における測定データの公表や水質改善強化月間における啓発活動を行い、広く住民や事業者等の環境への動機付けを図る。

指標No.12		グリーンサポート制度による公園管理率		
項目	評価点	3点	2点	1点
行動指針・目指す方向性		公園の美化活動を行う市民に対して支援することに加え、広報誌等で制度の周知を行い、新規参加者を募ると共に、活動環境の改善を行い、活動の継続を促すことで、より多くの市民と協働し、適正な公園管理を長期的に行うことができる。	公園の美化活動を行う市民に対して支援することに加え、広報誌等で制度の周知を行い、新規参加者を募ることで、より多くの市民と協働し、適正な公園管理を行うことができる。	公園の美化活動を行う市民に対して支援することで、市民との協働による適正な公園管理を行うことができる。

## ■総合評価

3つの評価項目それぞれについて採点した結果を基に、指標ごとの総合評価を示します。

総合評価	合計点数
A	9点以上
B	6点～8点
C	4点～5点
D	3点以下

## 2. 評価結果

### <総括>

評価対象指標数	11	推進会議のコメント
総合評価	A	5
	B	3
	C	3
	D	0

多くの指標は目標値を上回っており、全体としては、奈良市環境基本計画の進行が順調に進んでおり、高く評価できる。一方、外的要因などで計画していた取組を進められなかったものも見受けられるが、代替案でチャレンジしていくことも必要である。担当部局がSDGsとの関連性を踏まえ自主的主体的に取り組み、成果について分析を行い、よりブラッシュアップした取組に進化させていってもらいたい。また、国連のグテーレス事務総長が「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した。」と警告していることから、脱炭素社会の構築に関しては、より一層横断的に連携して全体で温暖化対策（特に温室効果ガス削減）と、市民の生活や命を守る適応策を結びつけられるようになることを期待したい。さらに、市内に春日山原始林を含む世界遺産「古都奈良の文化財」を抱える都市として、環境と観光、再生可能エネルギー活用と防災をうまく組み合わせ、課題解決先進都市として奈良が輝くことを期待する。

### <基本方針ごとの指標別評価結果>

基本方針	No.	指標	単位	策定時 年度	目標値・実績値・総合評価			推進会議の評価コメント	
					2022	2031			
①	1	学校園での環境出前講座開催数	講座	122	2019	目標値	123	150	子どもたちの環境教育は非常に重要であり、子どもから親への波及効果もあり、幅広い世代に対し環境保全意識を高めることができる。児童生徒らの教育環境は日々変化しており、出前講座のメニューも演習方法も絶えず工夫が必要である。リピーターだけでなく新たな申込者を増やすためにも、教育委員会での周知を行うとともに、HP、広報誌、SNS等を活用した広報の強化にも努め、認知度を上げて出前講座開催数の増加につなげてもらいたい。
						実績値	115		
						総合評価	A		
	2	環境保全活動に参加したいと思う市民の割合	%	54.8	2021	目標値	-	65	2022年度実施していないため、評価対象外。
						実績値	-		
						総合評価	-		

基本方針	No.	指標	単位	策定時 年度	目標値・実績値・総合評価						推進会議の評価コメント	
					2020	2021	2022	2030	2031			
②	3	市域の温室効果ガス排出量	千t-CO <sub>2</sub>	1,436	2019	目標値	1,401			1,050		奈良市の課題である民生家庭・業務及び運輸部門の排出削減のためには、市民の行動変容が必須であり、引き続きCOOL CHOICE啓発活動を継続し、無関心層や関心が薄い層への啓発活動を重点的に行ってもらいたい。2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、公共施設への太陽光発電設備等の導入や宿泊事業者等の民間事業者への太陽光・太陽熱・省エネ設備導入補助等の施策を効果的に実行してもらいたい。
						実績値	1,484					
						総合評価	C					
	4	市内の再生可能エネルギーによる発電電力量	MWh	149,440	2020	目標値		174,712		712,245		市内の再生可能エネルギー導入量は、徐々に増加しているものの、目標値は現状よりもかなり高くなっているため重点的に施策を推進していく必要がある。遊離所に指定されている公共施設への再生可能エネルギーの導入は、有時のエネルギー源確保の上でも重要であり、異常気象や自然災害が多い昨今喫緊の課題であると考えられる。適切に助成を実施し、導入を後押ししてほしい。
						実績値		156,815				
						総合評価		C				
5	公共交通利用による観光入込客数	万人/年	1,571	2019	目標値		1,587	1,594		1,664	運輸部門からの排出割合が多いのが奈良市の課題であり、自動車から公共交通機関への転換が重要である。引き続きパークアンドライド・サイクルライドやくまのバスを継続していただき、インバウンドの周知方法についても、SNSによる情報発信も含めて検討していただきたい。コロナ後には世界の潮流により、観光客も環境保全重視に意識が変容していると思われる。改めて奈良公園周辺の自然環境の魅力を引き出すためにも公共交通利用の重要性を打ち出ししてほしい。	
					実績値		613	772				
					総合評価		C	C				



基本方針	No.	指標	単位	策定時 年度	目標値・実績値・総合評価			推進会議の評価コメント	
					2022	2026	2031		
					目標値	実績値	総合評価		
③	6	過去5年間の新たな認定新規就農者数(累計)	人	8	2020	目標値	8	11	目標を達成できていることは素晴らしい。新規就農者数増加に向けて、「就農促進ツアー」を継続していただくとともに、資金や補助金等の事業についても引き続き実施してもらいたい。 農業従事者が増え、ブランド農産物が生まれるなどすれば、人口も税収も増え市全体が元気になっていくと思われる。未来への投資として今後も農業従事者への支援を続けてほしい。奈良市がこのような取り組みをしていることをもっとPRして、この取組みを拡大してもらいたい。
						実績値	8		
						総合評価	A		
	7	奈良県産学校給食地産地消率	%	41	2020	目標値	50	50	
						実績値	40.3		
						総合評価	B		

基本方針	No.	指標	単位	策定時 年度	目標値・実績値・総合評価			推進会議の評価コメント	
					2022	2031			
					目標値	実績値	総合評価		
④	8	1人1日あたりの家庭系ごみ搬入量	g	433	2019	目標値	419	363	プラゴミ、食品ロス、紙ごみ削減を中心に家庭系ごみの減量を図る施策を積極的に展開した結果と評価できる。ごみの焼却が地球温暖化につながるなど、家庭系ごみ削減のための、広報誌やSNS等を活用した更なる啓発活動が必要である。「ごみ減量キャラバン」や「食品ロス削減キャラバン」は大変効果的だと思う。もっと多くの小学校や公民館で実施されるようになればと思う。脱炭素社会に向けたグリーンセンター建設を視野に入れ、持続可能な社会の実現を目指してほしい。
						実績値	409		
						総合評価	A		
	9	事業系ごみ搬入量	t	33,458	2019	目標値	31,923	26,519	
						実績値	29,984		
						総合評価	B		

基本方針	No.	指標	単位	策定時 年度	目標値・実績値・総合評価			推進会議の評価コメント	
					2022	2031			
					目標値	実績値	総合評価		
⑤	10	大気環境基準達成率	%	100	2021	目標値	100	100	すべての測定地点及び項目で環境基準値を下回っているのは素晴らしい。大気汚染物質等について、今後も測定及び適時の公表を継続することはもちろん、新型コロナウイルス感染症の対応ため中止していた事業場への立入検査を再開し、指導していただきたい。また、単に実績を公表するだけでなく、見てもらうための工夫が必要ではないかと考える。空気が綺麗な住み良い街として、内外にアピールしてほしい。
						実績値	100		
						総合評価	A		
	11	河川BOD環境基準達成率	%	100	2021	目標値	100	100	
						実績値	100		
						総合評価	A		
12	グリーンサポート制度による公園管理率	%	35	2021	目標値	36	45		
					実績値	36.5			
					総合評価	B			